

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



地球よ

宇宙船オリオンから撮影された地球。手前は月 (NASA提供・共同)

菅谷齊さんに記者クラブ賞
特別賞は取材班・チームに
東日本放送と「報道特集」

2026年度の日本記者クラブ賞はジャーナリストの菅谷齊さんに、特別賞は東日本放送「旧優生保護法問題」取材班と、TBSテレビ「報道特集」兵庫県問題取材チームに贈られる。4月27日の理事会で決まった。

共同通信社社友の菅谷さんは50年以上、プロ野球取材し、82歳の今もコラムを書く。『日本プロ野球の歴史』は、歴史と社会の中でプロ野球を捉え、スポーツジャーナリズムの価値を高めた。スポーツ記者のクラブ賞受賞は初めて。東日本放送は、旧優生保護法下の強制不妊手術が大きな社会問題になる前から、宮城県の被害者の訴えに耳を傾け、非人道性を番組で訴えた。旧優生保護法についての最高裁の違憲判決を超えて28年間、人をつないで被害者に寄り添い、地域に根差した報道の役割を示した。「報道特集」は、公益通報に端を発した兵庫県問題取材。SNSを通じたデマ、誹謗中傷の拡散が、人権を踏みにじり、選挙結果にも影響を与える事態に切り込み、背後の社会病理を浮かびあがらせた。

贈賞式は5月27日午後5時45分から、東京都千代田区内幸町の日本プレスセンタービルで実施する。3組の受賞者の記念講演が6月29日午後5時から、同所である。

(専務理事 江木慎吾)

クラブ賞1件 特別賞2件

送り手の情熱と執念に

2026年度の記者クラブ賞には4件、特別賞には8件の応募があった。推薦委員会は3月12日、そこでの議論を踏まえた選考委員会が4月2日にあり、投票によりクラブ賞1件、特別賞2件が選ばれた。一つのテーマを長く追い続ける情熱、困難に直面しながらも追及し続ける執念がジャーナリズムの進展に寄与したと評価された。

贈賞の理由

野球への圧倒的な熱量

菅谷齊さん

プロ野球取材は50年を超え、82歳の今も現役としてコラムを書き続ける。2023年に書き下ろした『日本プロ野球の歴史―激動の時代を乗り越えて―』は、日本の近代史の荒波を受けつつプロ野球がどのように

社会に根付いたか、豊富なデータと社会状況を織り交ぜたエピソードでつづり、ジャーナリストの圧倒的な熱量を感じさせたと評価された。

声なき声追い続けた執念

東日本放送「旧優生保護法問題」取材班

社会がまだ強制不妊手術の問題に向き合っていない時代にかかってきた一本の電話を置き去りにすることなく、丹念に取材し、人をつなぎながら最高裁の判決を超えて28年間追った。地方のテレビ局が地元の人に寄り添い、問題を広く知らしめ、

新たな課題に真っ向から

TBSテレビ「報道特集」兵庫県問題取材チーム

2024年から25年にかけて16回にわたり「兵庫県知事選等をめぐるキヤンペーン報道」を続けた。デマや誹謗中傷が選挙や民主主義をゆがめ、個人の尊厳や命を脅かすさまを追い、激しい攻撃を受けながらSNSによる拡散の仕組みに切り込んだ。現代の深刻な社会病理を明らかにした調査報道として評価された。

クラブ賞 菅谷齊さん

ジャーナリスト、共同通信社社友
近代史の中のプロ野球描く



二・二六事件が起きた1936年に日本のプロ野球リーグ戦は産声を上げた。出発から荒波に揉まれ、戦争に翻弄される。そんな中をどう生き延び

てきたのか。単にスポーツとして突き詰めるのではなく、プロ野球が社会の中にもどのように根を張っていたのかをつづりたいと思った。30代を迎えた頃だった。

『日本プロ野球の歴史―激動の時代を乗り越えて―』を著したのは50年を経てから。B5判、420頁は書き溜めた記事を集めたものではなく、書き下ろした。自身の取材をもとに書いたのは半分ほど。過去に選手として活躍した解説者の話や多くの文献を参考にはしたが、肝心のデータは図書館に出かけ、昔の新聞に当たった。7カ月余りで書き上げ、

出版社の編集者に驚かれた。「新聞記者ですから。頭の中に原稿はできている」という。

日本の野球の黎明期から説き起こし、戦争に翻弄された歴史、球団経営、球場の整備、様々な事件にも目を配った。数々のコラムが時代と野球を結びエッセンスになっている。スポーツ部の資料として常備している社もある。

甲子園で夏春連覇を果たした神奈川・法政二高の野球部員で、後に巨人で活躍した柴田勲さんと同学年だった。ただ、肩を壊し、選手としては高校まで。その後は野球の指導者

を目指し、82歳の今もコラムを書き続けながら中学生を指導している。

野球は投げる、打つ、捕る、走る、そして考えることが大事。その考えを伝える言葉が大事だと指導するのが菅谷流だ。

米国にあった黒人リーグは、ジャッキー・ロビンソンが大リーグに受け入れられたことをきっかけに、急速に衰えた。大リーガーが輩出した日本プロ野球の今後を心配する。10年後を見据え、考えないといけない。そこには、プロとアマの橋渡しをどうしていくのかという問題が横たわっている。

特別賞 TBSテレビ「報道特集」
兵庫県問題取材チーム
報道の仕事問い直す日々



2024年、兵庫県の
斎藤元彦知事が記者会見
で内部通報者を攻撃した

ことは、白日の下に行われた公益通報者保護法に関する「報道特集」のかかわりは、そこが出発点だった。「パワハラ」「おねだり」など知事の資質を巡る情報が飛び交い、公益通報者の死という深刻な結果が生じた結果、県議会による不信任決議可決をへて知事は失職、出直し選挙となった。

かつてない様相を選挙は呈した。「二馬力選挙」に、SNSでのデマや誹謗中傷の嵐の末、斎藤知事は111万票以上を得て返り咲いた。

その選挙の実態を報じた同年11月の番組以降、キャスターの村瀬健介

さん(50)は「経験のしたことのない報道環境に置かれた」という。多くのデマや誹謗中傷で選挙が歪められたのではないかと感じたが、それは111万票という民意の重みと向き合うことを意味した。信頼できる人からも「有権者は情報を吟味した上で票を投じている」と慎重な意見が寄せられた。独りよがりではないのか、悩みながらの報道だった。

同時に、村瀬さんを含む番組スタッフのみならず、スポンサー企業への攻撃が押し寄せた。そんな中、デマや誹謗中傷がどのように拡散されたのか、番組は追った。

動画を流していた政治系チャンネルを運営するユーチューバーにたどり着くと、誹謗中傷の真偽すら気に留めず切り抜かれた映像に過激なタイトルをつけて、月に数十万円の収入を得ていた。根拠のないデマに追い詰められて亡くなった元兵庫県議の家族が、今も誹謗中傷に苦しんでいると告げると、初めてそのことに思い至った様子だった。

攻撃の嵐の中の報道。自分たちは真実に誠実であり続けるしかないと思いつつ、報道記者として仕事をするこの根本を問い直す日々だったと村瀬さんは感じる。

特別賞 東日本放送
「旧優生保護法問題」取材班
時代の空気は変わったのか



喧騒に包まれた報道部に
一本の電話がかかって
くる。そこから、取材が

始まる。読者や視聴者と記者の間の距離が広がった今では、それは珍しい光景になったのかもしれない。1997年当時は、珍しくなかっただろう。電話は宮城県内の女性からで、自分は無理やり不妊手術を受けさせられ、子どもを産めなくなったと訴えるものだった。

女性は色んな報道機関に電話しようだ。東日本放送の報道部で電話をとった記者は、取材を始めた。すでに優生保護法は母体保護法に改まっていたが、旧法のもとに多くの強制不妊手術が施されたことは、世間を騒がせる問題にはなっていないかつ

た。

2年後にニュース番組、さらに1年後にはキー局の全国放送枠の30分番組で、強制不妊手術の非人道性を訴えた。だが、大きな波紋を広げるには至らなかった。その後も、女性にはよく電話をかけてきた。大きな動きがない間も、取材は担当の記者を変えながら引き継がれた。

4代目になる高橋直希さん(28)は入社面接で「担当になるから、旧優生保護法を勉強しておいて」と言われた。この時はすでに、旧優生保護法の違憲性を問い、損害賠償を求める裁判が各地の被害者によって起

こされていた。こうして4人の記者と1人のプロデューサーは、旧優生保護法の違憲性を断じる最高裁判決まで27年、そしてその後も1人の被害者を追い続けた。この問題を取り上げた番組は200を超えた。

番組放送後に、視聴者の感想がSNSにアップされる。「障がい者には人権はない」。むき出しの、心無い言葉。憲法違反と断じられた旧優生保護法の成立を許したのが、時代の、社会の空気だったとするならば、当時も今もこの社会は変わっていないのではないかと。高橋さんにはそんなふうにも思えてくる。

鈴木 一人さん 東京大学大学院教授



「米国はイスラエルの戦争を終わらせる役割を担っていた。今回、参戦したことで戦争を止める存在がなくなった」[イスラエルは最大の脅威であるイランを排除するという執念がある。米国が撤退してもイスラエルの攻撃が続く限りホルムズ海峡の封鎖は続く]

■ 4・2 / 出席：会44人、オ83人 / 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑤ / 司会：出川展恒委員

田中 伸男さん 元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長



「中東産石油の8割がアジア向け輸出なので、イラン情勢はアジアでの石油危機を引き起こした」[トランプ氏はペトロステート(石油国家)への復帰を目指す。中国と欧州は再生可能エネルギー、電化、電気自動車導入などでエネルギー自立を目指している]

■ 4・6 / 出席：会36人、オ65人 / 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑥ / 司会：奥村茂三郎委員

Iñigo De Palacio Españaさん 駐日スペイン大使



イスラエル・米による対イラン攻撃を、スペインのサンチェス首相は一方的な国際法違反と批判している。「誰の目から見てもこれは明らかに違法な侵略戦争だ」[ルールに基づく国際秩序を取り戻し基本的な人権が守られる社会を取り戻すことが極めて重要だ]

■ 4・13 / 出席：会31人、オ22人 / 司会：大内佐紀委員 / 通訳：森岡幹予さん

村山 祐介さん ジャーナリスト



「クロスボーダー」をテーマに難民・移民、紛争を取材する。「日本でも移民の議論が本格化している。国の形をどうするかは岐路にあり、鎖国が無制限かではなく、コンセンサスづくりの議論が大切。移民は労働力である前に人間だ」という視点をなくすと、禍根が残る」

■ 4・17 / 出席：会20人、オ37人 / 「移民・難民から見た世界情勢」 / 司会：杉田弘毅委員

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで見られます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



再審制度見直し「証拠の目的外使用禁止」再考を

袴田 ひで子さん 袴田巖さんの弁護士事務局長
小川 秀世さん 司法情報公開研究会共同代表
江川 紹子さん
福島 至さん



左から江川さん、小川さん、袴田さん、福島さん

再審制度を見直す刑事訴訟法改正案で証拠の「目的外使用」を禁じる規定があることについて、政府に再考を求めた。報道に大きく影響する可能性のある

問題について「証拠は検察官の持ち物でなく国民の共有財産だ。国民が関与する機会を奪ってしまう」(江川氏)。

■ 4・23 / 出席：会56人、オ36人 / 司会：江木慎吾・専務理事・事務局長

遠藤 乾さん 東京大学教授



「パックスアメリカーナの終焉は、その大本にあった『正しさ』を自らひっくり返したことが非常に大きい」(イラン攻撃を)欧州は正しいと思っていないし、軍事協力を求められても付き合いきれない。『イラン戦争』が米欧関係の劣化、悪化、転覆を増幅した」

■ 4・23 / 出席：会24人、オ73人 / 「トランプ2.0」⑩ / 司会：杉田弘毅委員

中西 寛さん 京都大学教授



「米・イスラエルの斬首・空爆作戦は失敗した。イランの既存体制は強化された見方が強い。イランは抵抗戦術が成功した」[長期の停戦交渉に入りつつあるが、争点であるイランの核計画とホルムズ海峡の管理を巡る立場の違いは非常に大きく、簡単に妥協できるとは思えない]

■ 4・24 / 出席：会28人、オ74人 / 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑧ / 司会：乾正人委員

写真回廊	20	マイBOOKマイPR	17	リレーエッセー	16	書いた話書かなかつた話	14・15	ワーキングプレス	11・13	目次		
				前田勝之助さん 東レ名誉会長 日本経済新聞社	中川 渉	「デイトン事件」不正追及 医学界の深い闇はえぐれず	浅井文和	イラン軍事衝突 トランプ発言		2026年度日本記者クラブ賞・特別賞受賞インタビュー	2・3	
										今月のクラブゲスト	4・5	
										会見レポート	5・10	
										米重克洋 JX通信社代表取締役 / 中北浩爾 中央大学教授 / 翁百合 日本総研シニアフェロー / 是枝俊悟 大和総研主任研究員 / 伊藤昌亮 成蹊大学教授 / 中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表 / 朴喆熙 国際文化会館特別顧問、前駐日韓国大使 / ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団(FRS)インド太平洋研究コンソーシアムディレクター、同日本プログラムディレクター / アレクサンダー・ドゥハクロー 国連開発計画総裁 / 鶴見太郎 東京大学准教授 / 渋谷正昭 東京都小笠原村長		
										国内のエネルギー情勢	NNN 山崎大輔	
										池袋ストーカー刺殺事件	猪俣里美	
										東京新聞	米田怜央	

* 下記のゲストの会見レポートは5～10ページに掲載しています

米重 克洋さん JX通信社代表取締役

■ 4・3／出席：会49人、オ73人／「高市現象と日本の政治」
①／司会：岩田夏弥委員

中北 浩爾さん 中央大学教授

■ 4・8／出席：会45人、オ88人／「高市現象と日本の政治」
②／司会：小栗泉委員

翁 百合さん 日本総研シニアフェロー

■ 4・8／出席：会55人、オ84人／「給付付き税額控除と社会保障」／司会：今井純子委員

是枝 俊悟さん 大和総研主任研究員

■ 4・9／出席：会36人、オ62人／「給付付き税額控除と社会保障」／司会：吉村英輝委員

伊藤 昌亮さん 成蹊大学教授

■ 4・9／出席：会26人、オ77人／「高市現象と日本の政治」
③／司会：内田恭司委員

中満 泉さん 国連事務次長・軍縮担当上級代表

■ 4・10／出席：会46人、オ56人／司会：大内佐紀委員

朴 喆熙さん 国際文化会館特別顧問、前駐日韓国大使

■ 4・15／出席：会35人、オ47人／「高市現象と日本の政治」
④／司会：澤田克己委員

Valerie Niquetさん

仏戦略研究財団(FRS)インド太平洋研究コンソーシアムディレクター、同日本プログラムディレクター

■ 4・17／出席：会16人、オ40人／「高市現象と日本の政治」
⑤／司会：奥村茂三郎委員／通訳：森岡幹予さん

Alexander De Crooさん 国連開発計画 (UNDP) 総裁

■ 4・21／出席：会18人、オ28人／司会：杉田弘毅委員／通訳：池田薫さん

鶴見 太郎さん 東京大学准教授

■ 4・22／出席：会43人、オ74人／「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑦ユダヤ人とイスラエルの歴史から考える／司会：出川展恒委員

渋谷 正昭さん 東京都小笠原村長

■ 4・24／出席：会57人、オ38人／司会：行方史郎委員



側で合流した
公明党が衆院
だが、立憲と
ブな内容だっ
割がポジテイ
千万回超で8
市氏関連が8
の再生数は高
満。衆院選中
彦氏が2割未

自身の造語という「ネット地盤」が印象的だった。SNSなどで投票行動が決まる空間。お隣は誰？という高層マンションなどがそうで、政治家には、リアルな地盤と同様に働かかける「ハイブリッドな取り組みが不可避」という。

その上で様々な調査結果を紹介。YouTubeでは、昨年末の視聴層の好感度は自民総裁の高市早苗氏が7割超、立憲民主党代表の野田佳彦氏が2割未

衆院選での自民党圧勝にみる「高市現象」を考えるシリーズ。トップバッターは選挙情勢調査で頭角を現すJX通信社の代表取締役、米重克洋氏だ。

「高市現象と日本の政治」①
米重 克洋 JX通信社 代表取締役
勝ち馬を推す「ネット地盤」
4月3日

朝日新聞社政治部専任記者 藤田 直央

れになりやすい」と語った。

たものは回っていく。だから「勝っている勢力がそのまま勝ちきる流

は「何が流行るかわからず、流行っ

ち馬に乘せたり負け犬を助けたりす

選挙中に流れる情報は有権者を勝

「感情を動かすショート動画など

で、対立をおおるものはかなり回り

やすい。ただ今回(の衆院選で)高

市さん関連が目立ったのは第三者に

よる切り抜き動画で、好感が持てる

よねというもの。再生回数が増えお

金になるので似た動画が作られ、選

挙中に雪だるま式に高市さんのメデ

イアパワー拡大が起きたのでは」

中道改革連合関連は5千万回超で9割がネガティブだった。

自民はこの衆院選で、世論調査で支持率が高市内閣に遠く及ばないことが不安視されたが、「選挙が進むと高市支持層が自民に結集していった」。昨年の参院選で立憲に投票した層がこの衆院選で中道を支持する割合が選挙中に減ったことにも触れ、ネット地盤に高市人気刺さり自民圧勝につながった構図を示した。

ネット地盤に刺さる政治コンテンツとはそもそもどんなものか、質問してみた。

中道改革連合関連は5千万回超で9割がネガティブだった。

自民はこの衆院選で、世論調査で支持率が高市内閣に遠く及ばないことが不安視されたが、「選挙が進むと高市支持層が自民に結集していった」。昨年の参院選で立憲に投票した層がこの衆院選で中道を支持する割合が選挙中に減ったことにも触れ、ネット地盤に高市人気刺さり自民圧勝につながった構図を示した。

ネット地盤に刺さる政治コンテンツとはそもそもどんなものか、質問してみた。



では連立の組み替えもあり得るからだ。野党サイドでは、参政党など自民よりも保守的な勢力が出現し、与党が分布する

「高市現象と日本の政治」② 中北 浩爾 中央大学教授 日本政治、多極型多党制へ

4月8日

2025年10月4日の自民党総裁選での高市早苗氏の選出とその6日後の公明党の連立離脱表明、そして衆院選での自民党の地滑り的な圧勝。この半年の動きを予想できた政治家者はいないのではないか。中北氏の会見は1994年以降の政治改革の文脈を踏まえながら、このジェットコースターのような政局を理解するための補助線を与えてくれた。

中北氏は、公明の離脱と自維連立の成立により日本の政党システムが2ブロック型多党制から多極型多党制へ移行したと指摘した。自民と維新の選挙協力は自公の強固なブロックに比べて互恵性が弱く、政局次第

「双系野党」となった。与野党ともにブロック化が難しい状況で、自民の相対的な優位が当面は続くと考えるのが自然だろう。

さて、会見で関心を集めたのは高市氏のアウトサイダー性を巡る議論だ。中北氏は「女性、非世襲で庶民出身、関西弁、大衆的な振る舞い（ノリの良さ）、前向きな頑張る姿勢」を挙げ、高市氏が既存の政治エリートではないポピュリズム的な人気を集めたと分析した。こうした性質は（性別や世襲かどうかの違いはあれど）小泉純一郎氏と重なる点が多い。高市氏自身は安倍晋三氏の後継者であることを強調するが、資質は劇場型政治を演じた小泉氏に似ていると指摘に深くうなずいた。

会見ではシリーズ初回と同様、SNSが政治や選挙に与える影響力を急速に増している現状も強調された。ユーチューブなどでは「保守上げ、リベラル下げ」の傾向がはっきりと見て取れ、選挙結果にも無視できない影響を与えている。多極型多党制のなかで、SNS上の言論空間をどのように健全なものにしていくかは避けて通れない課題だろう。

東京新聞政治部 木谷 孝洋



「給付付き税額控除と社会保障」 翁 百合 日本総研 シニアフェロー 「負担と給付」は省庁横断で

4月8日

「翁カーブ」という言葉をご存じだろうか。政府の「社会保障国民会議」で、中・低所得者を支援する「給付付き税額控除」を巡る議論の出発点になっている。この日の演者、翁氏による試算だ。

所得税、住民税、年金や医療などの社会保険料の負担から、児童手当などの現金給付を差し引いたものを分子、年収を分母として「負担率」を算出。負担率が世帯年収によってどう変わるかグラフ化している。

2021年のデータで経済協力開発機構（OECD）の平均と比べたところ、日本は生活保護水準をやや上回る世帯で負担率が高いことが示された。翁氏は「低所得の就労デイスインセンティブにもなっている。これを直視する必要がある」と指摘した。また、子どもがいる共働きの

低所得世帯への支援が、国際的にみてあまり十分でないことも示され、「生活にゆとりのない若年世代を支援することが大事だ」と訴えた。こうした課題に対処する形で、給付付き税額控除の議論は進んでいる。

国民の受益と負担については、保育や医療の現物サービスを加えてみるべきだとの指摘があり、翁氏も「そういう留意点があることも考えておく必要がある」とした上で、「勤労世帯の30代、40代は保険料を払っているが、（年金などの）給付を受けるのは高齢期で時間差がある。勤労層の手取りがどうなっているかをみる上では、現金給付と負担を比較することの重要性は大きいと考える」と説明した。

社会保障制度は年金、医療、福祉など制度別に議論されがちだが、翁カーブで示されたようにトータルの受益と負担をみていくことは大切だ。翁氏も「省庁横断的な検討が必要。給付付き税額控除を含む税と社会保障の一体改革として、就労デイスインセンティブにならない、なだらからで累進度がある程度持った負担率のカーブを実現すべきだ」と訴えた。

毎日新聞社論説委員 堀井 恵里子



「給付付き税額控除と社会保障」
是枝 俊悟
大和総研
主任研究員
 4月9日
簡易版 27年から実施可能

自分と異なる世代、所得、世帯類型の方の貢献を理解しリスクベクトル合おう。社会保障国民会議有識者会議で最も若い枝氏は会見で何度もこう呼びかけた。暮らし向き悪化の主因は物価高にあり「社会保障料率の上昇で若者全般が貧しくなった」は誤解と指摘。4人世帯の実質可処分所得を見ると、子育て給付の充実で共働きが一般化した30代は前の世代と比べ伸びた一方、育児のため離職する妻が多かった40〜50代は伸び悩んだとデータで説明した。

共働き夫婦のみ世帯の平均年収はフルタイム労働者平均(542万円)の1.4倍で、税・社会保険料負担から給付を引いた実質的な負担率は米欧の共働き夫婦より低い。一方で年収が労働者平均の8割を下回る共働き夫婦の負担率は

米欧より高い。子どもが2人いる共働き夫婦も低所得世帯では負担率が高く、日本は働いて社会保険料を納める低所得者の負担が重いことが課題と示した。

そこで「中低所得勤労者の負担軽減」と「就労促進」を目的とし、勤労所得に応じ支援できる「給付付き税額控除」が適切とした。先行した米英の経験から、給付が大きいと誤支給を防ぐ所得資産の精緻な捕捉が求められ、仕組み作りに時間がかかる」と指摘。まず小規模な簡易版「社会保険料還付付き税額控除」から始めよう」と提唱した。

働いて所得税を納める人だけを対象とし、全員の税額から一定額を控除。控除しきれない低所得者は本人が納めた社会保険料の範囲内で残額を給付する。年末調整と確定申告の仕組みを使えば、早ければ2027年から実施できる。低所得者の社会保険料負担が軽くなるので被扶養配偶者が社保適用を避けて就労を抑える「年収の壁」の解消に役立つ。食料品消費額が大きい高所得者ほど恩恵が大きい食料品消費税率ゼロと比べ、所得再分配機能があることも長所と説明した。

日本経済新聞社編集委員
 吉田 ありさ



「高市現象と日本の政治」③
伊藤 昌亮
成蹊大学教授
 4月9日
対立軸「新旧」「上下」に変化

本会見は「高市現象」を、単なる政治現象ではなく、社会の側面からも結びついた社会現象として捉え直すものだ。伊藤教授はその背景として、「シヨート動画による政治の『自分ごと』化」と、「左右対立から新旧対立・上下対立への変化」の2点を挙げた。

まず伊藤教授は、「高市現象」を支えたシヨート動画の多くが政策ではなく、高市氏のキャラクター性を借りた自己啓発的な内容だったと指摘。こうした動画が政治的判断に影響した可能性があると。背景にあるのは政治の「自分ごと」化だ。これまでの政治参加は「社会をいかに良くするか」が中心だったが、シヨート動画を通じて若者などの参加が進み、「自分がいかに良く生きるか」という目線が強まった。低成長の時代に「成長したい」と願う層が、高市氏の端的な語り口や前向きなイメージに共感し、積極財政なども「自分を応援してくれる政策」と受け止められたとみる。

さらに伊藤教授は、いま前面に出ているのは「右か左か」ではなく、「古いか新しいか」という新旧対立だと分析する。世代間格差への不満やデジタル化の遅れへのいら立ちを背景に、高市氏は「右」よりも「新しい側」として受け止められた面が大きいという。

加えて、富裕層と貧困層の明白な格差ではなく、中間層の内部で広がる「あいまいな格差」をめぐる上下対立も強まっていると指摘。円安や物価高のなか、恩恵を受けにくい口ウアーミドル層の不満が蓄積し、再分配より減税や積極財政を求める声が高まった。高市氏が訴えた「生活保護より少し上の層」への支援も、そうした層に響いた可能性がある。従来の左右対立の物差しだけでは、いまの有権者の動きは見えにくいと伊藤教授は分析する。

高市現象は、左右対立ではなく、新旧対立と上下対立の中で広がったという見立てが印象に残った。

TBSテレビ選挙本部 本杉 美樹

中満 泉 NPTの空洞化に危機感

国連事務次長・
軍縮担当上級代表

4月10日



核軍縮や不拡散の進め方を議論する核拡散防止条約(NPT)の再検討会議は2015年と22年、いずれも最終文書を探りできなかった。

4月27日からの新たな再検討会議の前に、国連事務次長(軍縮担当)の中満泉さんが記者会見で語ったのは、現状への強烈な危機意識と、それでも最後まで諦めないという使命感だった。

「核軍縮は悪化の一途をたどっていると一言しても過言ではない」

中満さんはポスト冷戦期が終わり、軍拡競争が始まる中での会議開催の難しさについて、こう語った。ウクライナに侵攻したロシアが繰り返す「核の威嚇」。中国も核軍拡を進め、3月にはフランスが核弾頭の増強に言及した。2月には、米国とロシアの間に残る唯一の核軍縮合意、新戦略兵器削減条約(新STARTA

RT)が失効した。

こうした状況を前に、特にグローバルサウスの非核保有国が、「NPTなどあっても、結果を出せない。紙の上の言葉に過ぎない」というシニズム(冷笑主義)に陥り、条約が空洞化してしまうことが大きな問題だと言う。

「米イスラエルのイラン攻撃のように、核開発をやめさせるとの理由で軍事力行使は許されるのかという、NPTの中核に関わる新たな課題も突きつけられた」と中満さんは指摘する。

ただ、このままでは再検討会議の成功は難しいという危機感が、多くの国に共有されていることは、ポジティブな側面もあるという。議長を務めるベトナムのドー・フン・ビエツト国連大使は、シニズムを覆すためにグローバルサウスの意見をきっちり聞くことを重視している。

中満さんは「正直言って今回、野心的な結果を出すことは難しいかもしれない」としつつ、優先項目に絞ってでも成果を示す文書を「諦めずに最後まで出せるようにしていく」と決意を語った。

共同通信社論説委員 軍司 泰史

「高市現象と日本の政治」④ 朴喆熙 流動化し感性で動く有権者

国際文化会館特別顧問
前駐日韓国大使

4月15日



前駐日韓国大使の朴喆熙氏は韓国における日本研究の第一人者だ。2025年7月の離任後も東京を拠点に永田町を鋭く観察している。会見は冒頭発言から質疑応答まで流ちょうな日本語で応じた。

2月の衆院選で自民党が歴史的な大勝をおさめたのを「高市現象」と表現。初の女性首相、非世襲議員、強いリーダー像、「働いて、働いて、働いて……」に象徴される響くメッセージ、SNSを活用した発信力などを挙げた。

30年前の衆院選で自民党候補に密着し政治力学を研究した経験をもつ。当時と比べた組織選挙の後退や

日本社会の構造的な変化にも言及。支持政党をめぐり「有権者全体が流動化し、論理的より感性で動く傾向が強まる。SNSをうまく

活用できるかが選挙結果に影響する現象が増えていく」との見立てだ。

韓国ではネット空間で自発的に集まりファンクラブのように特定政治家を熱烈に支持する「ファンダム政治」の功罪が話題となってきた。

「ファンダム政治は支持が簡単に崩れない半面、同じ社会に住みながら『彼らは我々の敵』となる。互いに話もできない状況になれば国内が両極に分断される」そこまで至らないよううまく管理するのが大事だと日本政治に警鐘を鳴らした。

首相人気の高さに野党勢力の分裂も加わり、自民党優位の状況が続くとみる。一方で首相は会食や党側との話し合いが少なく、自前のグループも持たない不安要素に触れ「何らかの原因で人気落ちた時に自民党内で助けようというグループが出てくるのか。孤独の首相になるのではないかと心配だ」と懸念も示す。

すさまじい権力闘争を繰り広げる韓国から日本の政局はどう映るか。「安定しているのはよいが、政権が代わらないのは緊張感が足りず、他のアイデアが出ない。韓国と日本は互いに学び合うことが必要だ」。前大使らしく会見を締めくくった。

日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員

峯岸 博



国との同盟に
とはいえ米

測不可能にな
った」と分析
する。

「高市現象と日本の政治」⑤
ヴァレリー・ニケ
仏戦略研究財団(FRS)インド太平洋研究
コンソーシアムディレクター
同日本プログラムディレクター
4月17日

欧州と連携し発言力確保を

危機が連鎖し、不確実性が常態と化した時代、同盟関係を価値観の共同体ではなくデイル(取引)と同列視する大統領をいたたく大国と、日本はどう向き合えばいいのか。従来の前提が揺らぐ中で、この問いは一段と重みを増している。

米英の安全保障論は同盟強化と抑止力の向上に軸足を置きがちだ。同盟依存のリスクと自律性に敏感なフランスのアジア専門家がどんな見立を示すのか、関心があった。

中東・欧州・アジアの複数正面で対応を迫られる米国の注意力は分散している。過去10年で国内政治も分極化し、「より安定を欠き、予測不可能になった」と分析する。

だが、能動化は米国の行動に「巻き込まれる」リスクも伴う。単独で対峙するのではなく、欧州などと立場を共有し、戦後処理や地域の安定化の議論に関与することで、孤立を避けつつ発言力を確保する——そんな現実的な道筋を示す。

中国との関係でも現実的な処方箋を提示する。全面的に切り離すデカップリングではない。中国への依存が脆弱性(ぜいじやく)に転じる領域を見極め、供給網の分散を進めるデリスクングこそが現実的な解だとする。

一方、「高市現象」をめぐる評価には楽観的な側面が否めない。中国の圧力が国内の結束を後押ししたという指摘は一定の説得力を持つ。しかし長期的に分断を固定化し、対話の余地を狭める可能性への目配りは十分とは言えない。強硬路線が政策の柔軟性を損なう恐れもある。

ニケ氏の議論は脅威をおおるものではない。むしろ、厳しさを増す環境の中で「どう賢くバランスを取るか」を問うものだ。

朝日新聞社論説委員 沢村 互



アレクサンダー・ドゥウ
クロー 国連開発計画(UNDP)総裁
4月21日

「開発支援は未来への投資」

国連による開発支援の中核を担う国連開発計画(UNDP)。その総裁に2025年12月に就任後、今回が初めての来日となった。

会見では冒頭から繰り返し、開発支援の意義を訴えた。「単なる援助ではなく未来への投資」「世界を安定させ安全にするもの」「安全保障の「環」などなど。

イランやベネズエラ、長期化するウクライナ。大国の自己中心的な行動が世界をかき乱している。国連が支え、支えられてきた多国間主義が揺らいでいる。自国第一が幅を利かせる世界では、「困っている人を助ける」にも、理由や理屈がこれまで以上に必要になっている。

UNDPによると、世界で極度の貧困状態にある人の数は、この25年間に半減した。しかし、アメリカと

イスラエルのイラン攻撃による混乱で、3200万人が貧困状態に逆戻りしたという。総裁は「数十年かけて積み上げてきた実績が、7週間の戦争で破壊されてしまった」と話した。穏やかだった口調が少し鋭くなった。

UNDPは、持続可能な開発目標(SDGs)の策定と推進にも大きな役割を果たしてきた。ただ、自国第一主義の広がりは、SDGsにも逆風となっている。

2030年以降の次の開発目標はどうあるべきか? 質問に対し総裁は、「SDGsの枠組み自体は間違っていない。私見だが、169のターゲットは40まで絞ってもよいのでは」と述べた。では、その枠組みにアメリカを包摂できるのか? 「決定はアメリカ人自身が行うこと。私としてはコメントできない」とだけ答えた。

総裁は就任前まで、小政党が割拠するベルギーで、7党の連立政権をまとめ4年余りにわたり首相を務めた。その経験は、「参考になるかも」と笑った。アメリカはじめ各国・地域をまとめ、国際協定の枠組みを再構築できるか。UNDP総裁の任期は4年。新総裁の大きな仕事になる。

NHK出身 竹澤 顕



米国の停戦により、イスラエルの攻撃は体制転換

「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑦
鶴見 太郎 東京大学准教授
 4月22日
攻撃の根底に「犠牲者意識」

鶴見氏は、イランを攻撃したイスラエルを現在と歴史の視点から分析した。

イスラエルのユダヤ人の約8割は攻撃を支持しているという。背景として、パレスチナ自治区ガザのイスラム主義組織ハマスによる2023年10月の攻撃の被害を挙げた。イスラエルは後ろ盾のイランの体制転換が実現できれば、ハマスを無力化できると見込んでいたと指摘した。

住宅用シールドがミサイル攻撃による被害を防ぎ、イラン攻撃を徹底する上で基盤になったとも解説した。自身も研究のため3月までイスラエルに滞在しており、安全性の高さを体験したという。

を達成できずに停止したことに触れ、「総選挙が10月までに行われるが、ネタニヤフ首相の支持率は低下しており、政権継続は微妙な情勢にある」と分析した。

約2000年間のディアスポラ（離散）時代、ユダヤ人は自らの特性を生かせる国と地域で有力者らと協調し、宗教と生活を守ってきたという。これに対し、1948年に建国したイスラエルは「民族や国家を鉄壁で守り、敵対勢力を破壊または無力化することが基本になっている」といい、性質が異なると指摘した。

イスラエルの有力者の多くはロシア・東欧系のユダヤ人にルーツを持つ人々で、反ユダヤ主義とポグロム（迫害）の記憶が強く残り、自活自衛の国家運営に影響しているという。

敵対勢力に対する攻撃の根底には、ホロコーストの記憶に基づく「犠牲者意識ナシヨナリズム」があり、イスラエルは加害者がナチス・ドイツから「アラブ諸国、中東諸国、イスラム世界に移った」と理解している」と解説した。中東の安定に向けて「米国以外の国際社会がどれほど真剣に関与するかが問われている」と語った。

読売新聞社国際部 水野 翔太



渋谷 正昭 東京都小笠原村長
 4月24日
他の自治体にも申し入れを

日本の最東端、東京都小笠原村の南島で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定の第1段階となる文献

調査が国の判断で実施されることになった。渋谷正昭村長は4日前、国からの調査申し入れに「国が主体的に責任をもって判断すべきだ」と回答したばかり。会見で「国は他の自治体にも申し入れてほしい」と述べ、全国的な議論の広がりを強く望んだ。

先行する3自治体は、いわゆる「手挙げ方式」で調査が始まった一方で、小笠原村は国が主導して決まった初めてのケース。渋谷村長は昨年11月に国から「手を挙げる自治体がない」として申し入れを打診された経緯を説明し、小笠原が加わっても適地を比較検討して選ぶには「十分ではないと思う」と述べた。文献

調査の意義について「国で言えば理解活動、われわれからすると議論を深める場だ」と繰り返した。

国への回答時に要請した5項目の一つに、小笠原以外の自治体に申し入れがない限りは次のステップに進む意見表明はしないことを含めた。いわば国にくぎを刺した格好だ。次の概要調査に進むか否かは、村長に加え都知事の意見を聞き、その意に反しないことになっている。判断の仕方を問われ「どういう方向にいくかは白紙の状態だ」と述べた。調査実施イコール処分場建設ではないことも国に確約を得ている。

文献調査を実施すると、国から最大20億円の交付金が支払われる。渋谷村長は現時点で議会の中にさまざまな意見があることから、受け取りの有無も含めて「議会で議論して決める」と述べた。

申し入れの当初を振り返り「容認ということを考えてもいかなと思っていた」と胸の内を明かす場面も。父島・母島から約1200メートル離れ、民間人がいない国有地に対し住民から多様な意見が出て、苦渋の末に冒頭の回答をしたことをうかがわせた。

東京新聞社会部 渡辺 聖子

イラン軍事衝突 トランプ発言

悩み、疲弊しながら報道 発信に垣間見える本音

山崎 大輔（NNNワシントン支局長）

2月28日の午前1時過ぎ、アメリカとイスラエルによるイランへの攻撃が始まったと一報が入り、自宅を出て支局に向かった。中継の準備を進めているとトランプ大統領がSNSに動画を投稿。イランへの軍事作戦を開始したと表明し、イラン国民に体制転覆を呼びかけた。午前3時から最新情報を伝える中継を行った。ここから、イラン攻撃をめぐるトランプ氏の発言に振り返られる日々が始まった。

「デイール・メーカー」を自称するトランプ氏は、嘘や、はったりを交えて、予測不能で過激な発言を繰り返す。発言を二転三転させて相手を揺さぶり、高い要求を突きつけた上で、期限を区切り、恫喝して譲歩を迫るスタイルだ。イランに対しても軍事的圧力をかけて「石器時代に戻す」「文明を完全に破壊する」などと恫喝。「ホルムズ海峡を開放しなければ48時間以内に発電所を攻撃する」などと期限を区切って合意を迫

る。しかし、最高指導者を殺害され、体制の維持がかかっているイランが簡単に折れるはずもなく、トランプ氏は自ら設定した期限の延長を繰り返している。いらだちを募らせ、場当たりの発言に拍車がかかっているのが現状だ。

昼に1日の発言をまとめて

こうしたトランプ氏の発言を日本



ホワイトハウスで会見をするトランプ米大統領（4月6日/NNN提供）

の視聴者にどのように伝えるべきか。日々、悩みながら報道を続けている。時差の関係で、日本の多くの人には朝起きてから、アメリカの1日の動きをまとめて知ることになる。トランプ氏がイラン情勢でニュース性のある発言をするたびに、原稿化していくと、日本が夜の間に何本もニュースが積み上がる。しかしトランプ氏の発言は一貫性がなく、短時間で立場を変えることも多いため、個々のニュースをそれぞれ放送すると全体のニュースが分からなくなる。そのため、ワシントンの午後10時半から始まる日本の昼ニュースで、トランプ氏の1日の発言をまとめて、その意味合いや今後の予想される展開を伝える中継が続けた。

解釈なしでそのまま伝達

しかし、トランプ氏の発言には、意味付けができないものも多い。新たな発言として伝える判断をした場合は、無理に解釈を加えるとミスリードする恐れがあるので割り切つて、発言をそのまま伝えた上で、政府関係者の取材ができれば、その見解をあわせて伝えるようにしている。

トランプ氏の二転三転する発言を一つ一つともに取り合う必要はないという考え方もあるが、発言が今

後の展開を読み解く上でヒントになることも多い。特に、記者から質問されていないのに、自ら発信する内容はトランプ氏の本音が垣間見える。テレビカメラの前での発言に加え、SNSの投稿、個別のメディアに対する電話インタビューなど様々な形で発信を疲弊しながらも追いつけている。

アメリカとイランの戦闘終結に向けた協議は依然として隔たりが大きく出口の見えない状態が続いている。ガソリン価格の上昇で、イラン攻撃に対するアメリカ国内の支持も低下し11月の中間選挙への影響を懸念する声が共和党内で強まっている。一刻も早く手を引きたいのが本音とみられるトランプ氏だが、2015年にオバマ政権が交わした核合意を上回る内容で合意したい考えで、安易な譲歩もできず、引くに引けない状態だ。トランプ氏は、ホルムズ海峡の逆封鎖でイランを追い込み、合意を迫る戦略に期待をかけるが、効果は不透明だ。経済的圧力が効かなければ、再び軍事攻撃に踏み切る可能性もあり、予断を許さない状況が続いている。（4月27日記）

やまざき だいすけ▼2002年日本テレビ放送網入社 社会部 バンコク支局 政治部を経て 23年より現職

イラン軍事衝突 国内のエネルギー情勢

猪俣 里美 (日本経済新聞社環境・エネルギーチームキャップ)

「ナフサ止まる」情報追う サプライチェーンをひもといて

「出光つてこのチームの担当だね。ナフサラッカー止まるって。すぐ取材メモ送る」

イラン軍事衝突によるホルムズ海峡封鎖から数日後、3月6日夕方。物流取材を担う記者が、息を切らせながら自席にきた。「とうとう日本にもきたか」。私は食べかけのパスダを脇に置き、元売りの担当記者らに連絡を入れ始めた。

3 業界担当記者で一斉取材

ナフサ(粗製ガソリン)クラッカーを止めることは、エチレン減産を意味する。どうやらエチレン由来の樹脂を扱うメーカーに、減産の情報が届き始めているようだ。

「一報」から約10分後、エネルギーや素材・化学など3つの業界のキャップらが集結。一斉取材と同日出稿を目指す方針を決めた。「ナフサは揮発性が高く在庫を持ってない」「小さいプラスチックメーカーがつぶれてもおかしくない」。バスタをかきこみながら、化学業界に詳しい



出光興産の千葉事業所 (千葉県市原市/日本経済新聞社提供)

記者の解説に耳を傾けた。

海外では既に、ナフサや液化天然ガス(LNG)の販売先への供給義務を免れる「不可抗力(フォースマジュール)」宣言が始めていた。日本企業は伝統的に宣言を出さないが、影響が出るのは時間の問題だった。

だが元売りや電力・ガスなどサブ

ライチェーン最上流の取材を担うチームとしてまず警戒したのは、代替調達など原油そのものの話。恥ずかしながら当初、ナフサなど各連産品やその下流のエチレンにまで気が回っていなかった。

慌てて資料をめくった。エチレン生産能力では出光興産が国内最大規模。一部の拠点には原油精製の設備がなく、輸入ナフサからエチレンを作ることを前提とする構造だ。

「一報」が本当なら、石油製品の減産にかかわる国内ニュースの先駆けとなる。関係者が簡単に認めてくれるとは考えにくい。「キャップを悪者にして、うまく聞いてみて」。担当記者や応援の記者を送り出し、吉報を願いながら原稿の準備や紙面の確保に回った。

数時間かけてじわじわと解像度が上がり、ナフサ輸入が途絶えるケースなどを出光が顧客に説明し始めた。経緯が浮かび上がった。リスクをふまえたコミュニケーションを取り始めたのはひとつのステップを踏んだといえる。7日付朝刊には短い原稿を入れ、電子版と8日付朝刊でしっかり解説する形で着地した。

「世界の需給はダブルパンチ」

この2カ月弱、チームで燃料や電力の供給影響を取材した。LNGは

長年かけて輸入に占める中東比率を1割に下げたが、冷え込んだカタールとの関係を修復するのに苦心した。大手幹部は「世界の需給はウクライナと(中東と)のダブルパンチ。2030年代も戦争による工事遅れで不足懸念がある」とみる。

業界や企業幹部の取材対応は様々だ。日に日に態度を硬化させていくところもあれば、口は重くとも、反応は見せてくれる方もいる。この原稿を書いている間も、チーム員が関係者のインタビュー記事の表現や掲載の可否を巡りすったもんだし、次の一手を探っている。

民間企業が海外へ足を運び、手を動かし、エネルギーを運ばなければこの国や国民生活は傾くだろう。取材が難しくともできることはないかと、船舶データを使えるよう手配してもらったり、生成AIで調べ物を効率化したりした。その上でなお、我々もまた足と手を動かして得た情報を字にするべく、対話を諦めないことが大事だと、当たり前ながら身にしみて感じている。

いのまた・りみ ▼2012年入社 社会部 西部支社編集部 科学技術部 産休などを経て 25年4月からビジネス報道ユニット環境・エネルギーチームキャップ

池袋ストーカー刺殺事件

米田 怜央（東京新聞社会部）

一歩先の対策、議論を
人権とのバランスが課題

「ただ、と思った。そして、また繰り返されるのではないか、と思いつながら本稿を書いている。」

3月26日、東京・池袋の商業施設内の店舗「ポケモンセンターメガトウキョー」で、男が店員女性を刺殺した後に自殺する事件が起きた。男は女性の元交際相手で、ストーカーだった。

「最善の措置をとった」

警視庁によると、男は交際関係が終わった翌月の昨年8月から女性に付きまとうようになった。女性は危害を加えられる前に警視庁に相談。男はすぐにストーカー規制法違反の疑いで逮捕された。今年1月末に罰金の略式命令に伴って釈放される前には禁止命令も出していた。

以降も警視庁は女性に近況を複数回確認し、女性の職場を把握していた男から接触がないことを確認していた。「取り得る最善の措置をとった」。事件から8時間後の未明に始

まった会見で、担当幹部は早くも明言した。事件後に押収された男のスマートフォンからも、執着を示すような記録は見つからなかったという。男を監督するよう依頼されて同居していた母親も後に代理人を通じて取材に応じ、兆候を感じていなかったと説明した。

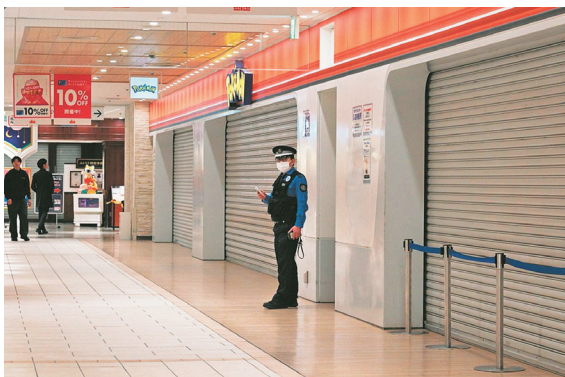
ストーカーによる重大事件が社会問題になって久しい。規制法が施行されたのは26年前。当初、待ち伏せや電話に限定されていた規制対象行為は、今ではSNSによる繰り返しの連絡や紛失防止タグの使用まで含まれるようになった。法改正にとどまらず、警察も専門部署をつくって体制を拡充してきた。技術の進歩を追いかけ、対応ミスを防ごうとする努力はなされている。

今回の事件についても、東京新聞を含む各社の報道は、現行制度の限界を指摘する内容が目立った。今後の対策としては、男が拒否したという精神的な治療へのアプローチや、

加害者にGPSを装着させることによる行動把握が挙げられた。いずれも初めて取り上げられる手法ではない。全国の警察に寄せられるストーカーの相談件数は年間2万件前後で高止まりしており、池袋での事件直後も都内の相談ペースは落ちなかった。一歩先の議論を始めるべき時がきている。

警察や司法関係者に取材を重ねると、多くは同様の問題意識を持っていると感じる。にもかかわらず、ハードルの高さゆえに盛り上がりには欠ける。

最大の懸念は人権とのバランスだ。加害者に治療を義務付けるなら、



切りつけ事件が発生した「ポケモンセンターメガトウキョー」
(3月26日/東京・池袋/東京新聞提供)

いつまで治療させるのか。どの組織が命令するのか。GPSを着用させるなら、使用範囲についてはいっそう厳密さが求められるだろう。警察のみで完結する話ではなく、厚生労働省など他省庁との連携も必要になる。具体的な制度設計は始まっている。国が権限の拡大に慎重であることと、積極的に議論することは両立するはずだ。

できることはまだあるはず

ある警察官は「死ぬ覚悟を決めて殺しにくる人間は止められない。逃げるしかない」と言った。最後に自分の身を守るのには自分だけ。命より大切なものはない。それは正しい。どこまで対策が進んでも、根底は変わらないだろう。

でも、できることはまだあるはずだ。問われているのは政治家や官僚だけではない。われわれも同じだ。26年前にできた規制法は、世論の後押しを受けた議員立法だった。

「ポケモンセンターで働くのが夢だった」。警察から避難を勧められ、職場を変える道を選ばなかった21歳の苦悩や恐怖を想像する。

よねだ・れお▼2014年中日新聞社入社 敦賀支局 東京本社整理部 横浜支局を経て 24年から東京本社社会部警視庁担当

「ディオバン事件」不正追及 医学界の深い闇はえぐれず

「奨学寄付金があるほど、実力があると認められる。寄付金をできるだけ集めるのが、教授の仕事だと思っていた」

2016年3月、東京地裁の公判に証人として出廷した京都府立医科大学の元教授はこう語った。高血圧治療薬ディオバン（一般名バルサルタン）に関する論文の不正が問われた「ディオバン事件」の取材で印象深かった場面だ。

元教授はディオバンの製造発売元である製薬大手ノバルティスファーマから年間3千万円の奨学寄付金を受け取って高血圧治療薬の臨床研究を始めた。しかし、肝心の研究データの統計解析はノバルティスの元社員に丸投げしていた。患者に役立つ研究が本分であるはずの医科大学教授が金集めを語るのを聞き、思わずため息が出た。

裁判の判決などによれば、ディオバン事件は、多数の高血圧患者を対象にディオバンの効果を調べた臨床研究で、製薬会社の元社員がデータを意図的に改ざんし、大学の研究者がこの薬が脳卒中や狭心症を防ぐ効果が高いとする不正確な臨床研究論文を公表したとされる事件だ。ノバルティスはディオバンには優れた効果があるとして医師向け雑誌などで宣伝し、売り上げを伸ばしていた。

◆「不正記者」に任命されて

患者も医師も安全で効果が高い薬を使いたいと願う。根拠にもとづく医療が重視され、医師は論文や診療ガイドラインを信用して薬を選ぶ。その根拠となる論文データが改ざんされたものであったならば、研究倫理上の罪は重い。

最高裁まで争われた裁判を経た今



あさい ふみかず
浅井 文和

1958年生まれ 83年朝日新聞社入社 長崎支局 西部本社 経済部 東京本社 科学部 大阪本社 科学医療部次長 東京本社編集委員など 2017年1月退社 19年東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻修了 公衆衛生学修士(専門職) 20年から日本医学ジャーナリスト協会会長 共著に『裁かれる核』(朝日新聞社)など

では、以上のように事件を要約して言える。しかし、2012年ごろから朝日新聞でこの事件の取材に携わっていた私には、当初、いったいだれがどのような方法でデータを改ざんしたのか、真相にたどりつく道筋が全く見えなかった。医学・医療担当記者として、病気の予防や治療、患者体験、医療制度や医学研究の記事を多数書いてきたが、研究不正はとてもマイナーな分野だ。ノウハウを教えてくれる先輩記者はいない。それでも研究不正の取材にのめり込んだ。部内の持ち場表に「浅井 不正」と記載されて不正記者が誕生した。「不正担当記者ではありませんが、不正をする記者ではありません」と冗談を言ったものだ。

京都府立医大のディオバン論文を問題視する最初の記事が朝日新聞に載ったのは2013年2月。論文中

のデータに致命的な問題があるとして欧州の学会誌が論文掲載を撤回したという内容だった。ただ、大阪の記者が書いた記事の掲載は大阪本社版だけ。東京には載らなかったことからして、注目度の低さがわかる。論文撤回の直後にノバルティス日本法人社長の定例記者会見があった。私は「京都府立医大への資金提供はあるのか」「社員の関与は」などと矢継ぎ早に質問した。しかし、他社の記者からは質問が続かず、メディアの関心は低かった。

◆突破口は利益相反問題

だが改ざんしたのかという核心は不明だったが、真相への突破口はあった。利益相反問題だ。論文には統計解析担当者としてノバルティス社員の氏名が記載されていたが、その肩書きは大学所属に見えるように

記されていて、社員の身分が明示されていなかった。製薬会社の社員が研究に参加することがただちに不正には当たらない。しかし、薬の製造販売元という利害関係がある会社の社員であることを明示せずに参加することは利益相反マネジメントの不備とみなされる。

5月にはノバルティスの社内調査報告の記事を書いて新聞1面に載った。元社員が「臨床研究に関与しながら、論文には社員の身分を明示しなかった」という内容だ。前述の記者会見で社長が社員の関与を否定していたことも問題になった。論文を熟読していた私は元社員の関与を知っていた上で社長に質問していた。論文の外形的な不備を突いて外堀を埋める作戦だった。

製薬会社から医師への講演料や奨



デイオバン事件を受けて開かれた日本心臓病学会学術集会シンポジウムで座長を務める桑島巖氏（2013年9月21日／熊本市／筆者提供）

学寄付金の支払いなど医学界の利益相反マネジメントに関する記事を以前から書いていた。利益相反問題に詳しい専門家とのつながりが取材に役立った。

7月には京都府立医大が記者会見で論文にデータ操作の不正があったことを認めた。厚生労働省は8月に調査委員会を立ち上げた。しかし、調べが改ざんをしたかは特定できない。結局、元社員が薬事法違反の疑いで起訴され、東京地検特捜部が押収したパソコンやUSBメモリーなどを証拠に捜査を進め、改ざんの詳細を解明した。そして、冒頭の東京地裁の公判に至る。

公判でもうひとつ印象的だったのは、京都府立医大の元教授の下で研究のまとめ役だった医師が患者データに架空の補足説明を加筆していたという証言だ。学会発表の締め切りが迫っていたのに急いで間に合わせるためだった。医師は「後ろめたい気持ちがあった」と述べた。上司からのプレッシャーの中での板挟み。「白い巨塔」を思わせる医学界の権力構造が見えてきた。

2017年3月の東京地裁判決。被告の元社員と法人のノバルティスファーマはいずれも無罪。元社員による意図的な改ざんはあったが、虚

偽記述・広告を問われた薬事法について罪はないとされた。直前の1月に私は朝日新聞を退社していたが、2時間半にわたる判決を法廷で傍聴した。その時の感想は「研究不正を法で裁くのは難しい」。研究倫理上の罪があったとしても裁判所で裁くことはできない。

◆問題提起の医師を継続取材

長い道のりとなったデイオバン事件の取材で、常に方向性を示してくれたのは、元東京都健康長寿医療センター副院長で循環器内科医の桑島巖氏。何度も取材に応じってくれたが「根源的な問題は、臨床研究が医師らの功名心から進められたこと」と手厳しく批判し、「研究不正をなくすには法律で規制するしかない」と主張していた。問題の京都府立医大の論文が発表されたのは2009年。当時から桑島氏は論文を「信頼性が劣る」と問題提起していた。

デイオバン事件の不正を徹底的に書いてきた私だが、力不足で書けなかった話がある。医学界の深い闇についてだ。公判で聞いた元教授らの証言は不正を起こしてしまう医学界の権力構造を示唆していた。さらに「闇」の実態の取材を進めたが、残念ながら記事には至らなかった。

◆「世界で研究不正が蔓延」

2018年4月。米国アリゾナ州フェニックスにあるホテルの会議場。私は米国のヘルスケアジャーナリスト協会（AHICJ）全国大会に参加した。約700人のジャーナリストが4日間の日程でさまざまな医療問題についてパネル討論で意見を交わす。香港など米国外からの参加者もいたが日本からの参加者は私だけ。デイオバン問題を追い続けた私は研究不正をテーマにしたパネル討論に出席した。「個人別集計で撤回論文数が世界で最も多い研究者は日本人」と手厳しく指摘したのはAHICJ会長のアイバン・オランスキー氏。研究不正を追及する活動で世界的に有名なジャーナリストだ。撤回論文数は年々増えていて世界中で研究不正が蔓延していると語った。

オランスキー氏とは懇親会でワインを飲みながら日米の不正記者同士、意気投合した。一致したのは、記者は「疑問を持つこと。疑い深いなること」。研究不正がなくならない中、記者はさらに不正を追及すべきだが、少なくとも不正な論文にだまされて間違った情報を拡散してはいけない。不確かな情報が広く流通している今こそ、自戒したい。

私が会った
あの人の前田勝之助さん 東レ名誉会長
危機感 責任感 両輪の人

中川 涉 (日本経済新聞社)

毎年、冬の初めにユニクロの「ヒートテック」を買い足す。そのたびに頭に浮かぶのが、東レの中興の祖といわれた名物経営者、前田勝之助さんのことだ。

ヒートテックは2003年に発売されたインナーウェアで、体から出る水蒸気を熱に変換して保温する吸湿保温性を持つ。共同開発した東レの素材技術が光るロングセラー商品だ。

■知らぬ人なきレジェンド

開発のきっかけは、前田さんとユニクロ創業者である柳井正さんのトップ会談だという。メーカーと小売りが手を組み、問屋や商社が介在していた流通構造を刷新、消費者ニーズに応える製品開発やコストダウンを実現した。

前田さんは13年4月に82歳で亡くなった。私が取材で話を聞いたのはその数年前だから、もう15年以上も昔のことになる。

当時の肩書は東レ名誉会長で、

経営の一線からは退いていた。それでも毎日出社し、毎晩のように会合にも出席していた。

何しろ繊維業界で「マエカツさん」といえば、知らぬ者がいないレジェンドだ。幹部社員や業界関係者からは、豪放な人柄とリーダーシップを伝え聞いていた。

初めて会ったときは緊張して、おそろおそろの会話を切り出したものだ。そんな私に前田さんは当初「今さら何も話すことはありませんよ」と柔和な笑顔を浮かべていた。それが興に乗るとずばずば率直に話してくれるようになった。あやふやなこ



東レの前田勝之助さん(2007年12月/日本経済新聞社提供)

とを問おうものなら「それは違う」と即座に突っ込む反応速度がさすがだった。

前田さんの生涯は、戦後日本の経済発展の歩みと重なる。

日本経済新聞が11年に掲載した「私の履歴書」をひもとくと、生まれは1931(昭和6)年。現在の福岡県飯塚市で、住友グループの鉱山で勤めていた父親のもと、筑豊炭鉱で育った。

戦時中は勤労働員で過酷な炭鉱労働に従事し、戦後に旧制第五高等学校(現熊本大学)に進学する。工学部で有機合成化学を学び、京都大学大学院修士課程を修了した。

化学の道に進んだのは「資源がない日本が欧米と競争できる分野」と見定めたからだ。

東レ入社後は研究所ではなく、「日本の復興に貢献したいから」と工場での技術開発を志望する。その現場感覚と先見性が後の炭素繊維開発などにつながっていく。

87年に末席常務から14人抜きで社長に昇格すると、海外事業の育成やリストラの徹底などで、東レを高収益企業に引き上げた。

■「このままではだめ」何度も

トップになった後の身の処し方

も、前田さんらしい。「権腐十年」の考えから97年に会長となる。その後はアジア通貨危機やITバブル崩壊を経て、悪化した業績を立て直すため、2002年に最高経営責任者(CEO)に復帰。陣頭指揮を執ってV字回復を果たすと、2年間で直ちに退いた。

取材を振り返ると、危機感と責任感が前田さんの原動力であったと改めて気付く。事業構造改革を達成し、名誉会長に退いてなお、事業や業界の先行きを憂慮していたことが強く印象に残る。「このままではだめだ」という言葉を何度も繰り返していた。

往年と変わらぬギラギラした経営者魂の一端に触れて、「ああ、これぞマエカツさんだ」と強く感じ入ったことを懐かしく思い出す。産業を取り巻く環境が激変し、先行きが見えない現代こそ、困難に打ち勝つその姿勢から学ぶものがある。

(ながかわ・わたる 2005年中途入社 ビジネス報道ユニットなどを経て 25年から総合解説センター)

次号は中川さんが大阪での記者時代に知り合った長年の友人、丸山美和さん(日刊工業新聞社)にバトンが渡ります。

<法人代表変更>

- ・愛媛新聞社 藤本毅 執行役員東京支社長 (旧 池田正人氏)
- ・ジェイ・スポーツ 山木慎哉 編成制作本部企画制作部長 (旧 亀井宣晃氏)

■会議報告

●2026年度日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会 (4.2 会場)

西村陽一クラブ賞推薦委員長からの報告の後、選考に入り、クラブ賞に菅谷齊氏(ジャーナリスト 共同通信社社友)、同特別賞に東日本放送「旧優生保護法問題」取材班とTBSテレビ「報道特集」兵庫県問題取材チームを受賞者として理事会に答申することを決めた。

出席 坂尻委員長、福島、菅野、榊原、豊田、荒井、伊佐治、内藤、林の各委員、老川理事長、有田、原の両副理事長、江木専務理事。

●第472回会報委員会 (4.6 大会議室)

5月号の編集について協議した。

出席 榊原委員長、森、高橋、佐藤、勝田、堀口、鴨下、辻の各委員。

●第571回企画委員会

(4.13 10階ホール&オンライン)

退任する杉田弘毅委員(共同通信社)と新委員の田中祥彦・北海道新聞社東京支社編集局次長・論説委員(旧 森奈津子氏)があいさつ。井田香奈子委員(朝日新聞社、3月末退任)からはメッセージが寄せられた。その後、今後のゲスト候補を議論した。

出席 菅野委員長、伊藤、行方、佐藤、澤田、永山、橋本、猪熊、大内、奥村、乾、吉村、杉田、小林、早川、田中、宮内、今井、出川、山下、岩田、萩原、小栗、藤川の各委員。

●第584回会員資格委員会 (4.16 大会議室)

新委員の蔭西晴子・朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐と鈴木輝良・日本経済新聞社編集特命担当があいさつした後、5月1日付入退会を審議、理事会に答申した。会員の入会拡大策について協議した。

出席 福島委員長、蔭西、清水、鈴木、畑場、中村、中本、徳永、武井の各委員。

●第53回監事会 (4.16 大会議室)

2025年度の事業報告と同決算案の監査を行った。

出席 福澤、関根、小向、加藤の各監事。

●第144回総務委員会 (4.27 10階Bホール)

2025年度の事業報告・同決算の原案を作成、理事会に上申することにした。

年度内に予定外の退職者が出たため退職金支出が予算額を超過した。ただ額が少額なため、予算全体の額は変えず、余裕のある項目から予算を回すことを理事会に上申することにした。

出席 坂尻委員長、福島、榊原、豊田、林の各委員、老川理事長、有田、原の両副理事長、江木専務理事

マイBOOK  マイPR

■『新書 世界現代史 なぜ「力こそ正義」はよみがえったのか』

川北 省吾 (共同通信社編集委員)

逆流する歴史の源をたどる

プーチンはなぜ、ウクライナへ侵攻したのか。何が習近平を駆り立てているのか。トランプが再び咲いたのはどうしてか——。誰もが抱く問いに向き合い、答えを探求しました。3者を突き動かしているのは、力に訴えてでも「失地回復(レコンキスタ)」を図ろうとする強烈な意志のように見えます。国際規範がなぎ倒され、「力こそ正義」がまかり通る今、逆流する歴史の源をたどり、私たちの「現在地」を知り、より良い未来を創り出すための素材として上梓しました。(敬称略)



講談社
1,320円

■『コナン・ドイル伝 ホームズよりも事件を呼ぶ男』

篠田 航一 (毎日新聞社外信部長、前ロンドン支局長)

名探偵より数奇な人生

名探偵シャーロック・ホームズを生んだ英国の作家アーサー・コナン・ドイルの評伝です。

彼は合理的な推理を身上とする探偵を描きながら、自身は心霊に傾倒。その一方で自ら冤罪事件の調査に乗り出すなど、現実社会にも深く関わりました。ある意味、名探偵よりも数奇な人生でした。

ロンドン特派員時代、その足跡を訪ね、専門家に話を聞き回り、出来上がったのがこの本です。ホームズ初心者を読んでほしい入門書でもあります。



講談社
1,210円



この欄に掲載をご希望の方は事務局の西村(電話 03-3503-2729、メール nishimura@jnpc.or.jp)までご連絡ください。

●第742回理事会 (4.27 10階Aホール&オンライン)

2025年度の事業報告・同決算、25年度の予算の流用について総務委員会案通りに承認し、定時社員総会(5月27日)に上程することにした。

26年度の日本記者クラブ賞、同特別賞を選考委員会の選考結果通りに決定した。

第20代理事長を務めた根本清樹氏(元朝日新聞社論説主幹)を名誉会員に推薦することを決めた。

出席 老川理事長、有田、原の両副理事長、江木専務理事、坂尻、福島、榊原、藤野、仲谷、高橋、豊田、井嶋、平井、伊佐治、八田、大保、林、神田、田中の各理事、福澤、加藤の各監事。

新しい個人D会員

小林 直 1991年毎日新聞社入社。東京本社社会部副部長、特別報道グループ編集委員、西部本社編集局次長兼報道部長、中部代表などを経て、現在、常勤顧問。



主に事件・司法、調査報道を担当してきました。微力ながら、自由な言論活動を支えたいと考え入会しました。よろしくお願いします。

杉田 弘毅 1980年共同通信社入社。テヘラン支局長、ニューヨーク、ワシントンの各特派員、ワシントン支局長、論説委員長などを経て2024年退社。21年度日本記者クラブ賞受賞。現在、明治大学特任教授。



リング・ロードナーのような洒脱を書こうと記者になったが、出遭ったのは重たいテーマばかり。今も相次ぐ戦争を追うのに精いっぱいでも初心不改です。

若松 誠 1979年フジテレビジョン入社。ワシントン支局長、政治部長、執行役員解説委員長、FCI代表取締役社長などを経て、2019年からテレビ静岡代表取締役社長。



フジテレビ時代に大変お世話になった若松です。政治の動きを注視したいのと会員の皆さまとの交流を深めたいと思い入会しました。

根本清樹さん

名誉会員に

日本記者クラブ第20代理事長を2021年5月から23年5月まで務めた根本清樹さん(元朝日新聞社論説主幹)が、4月27日の理事会の決定を経て、5月1日付でクラブの名誉会員になりました。

根本さんはコロナ下のクラブ運営の難しい舵取りとともに、そこから通常運転への移行を試みた時期の陣頭指揮にあたり、クラブの活動に大きく貢献されました。

名誉会員は定款で「特に功労のあったもので、理事会で推薦された個人」と規定されています

法人賛助会員 PSP株式会社が入会

PSP株式会社が法人賛助会員として入会しました。AIなどを活用した医療情報インフラの構築とアプリケーション開発などを行っています。

〒108-0075 港区港南1-2-70

電話：03-4346-3180

会員登録は下記の方です。

- ・高橋 正行 取締役管理本部長
- ・田中 知美 取締役新規事業開発本部長

*個人D会員キャンペーンを実施しています。詳細は事務局・杉本(03-3503-2727)までお問い合わせください。



会員の皆さまがクラブにお越しの際、新橋駅の利用者も多いかと思う。新橋のランドマークは何だろうか。多くの方にとっては西口のニュー新橋ビル(1971年築)と、東口の新橋駅前ビル(66年築)ではないか。実際にお世話になっている人もいるかもしれない。

両ビルともヤミ市が起源だそう。もともと新橋は汐留貨物駅を含めた輸送の要衝で、空襲対策の建物疎開により駅前に大きな空き地があった。そこに、敗戦後の混乱を生き抜こうと物を売りたい人が集まり、青空市場ができた。

やがて場を仕切るテキヤの親分が現れ、行政と交渉して営業を認めてもらい、店からショバ代を取る。ついには安普請ながら長屋を建て、店を収容し、堂々たるマーケットが完成する。

根は不法占拠(と、物資統制中は禁制品商売)なのだが、現実には人々の腹を満たしているため行政

ヤミ市の魂

も簡単にはつぶせず、営業権が既成事実化してくる。しかし、このような駅前(混雑)とした有り様は、高度成長下の都市開発において大問題となった。そこで店に移転してもらおうと建てたのが両ビルである。

「おやじの聖地」などと呼ばれるが、フロアの細かな小間割りには、ヤミ市の魂を受け継いでいるかのようだ。新橋駅前ビル地下では、ざっと半数以上ありそうな喫煙可の飲食店が扉を開けっぱなしで営業しており、嫌煙という言葉はないも同然。ニュー新橋ビルも雑多な店があやしげに並び、「昭和レトロ」という言葉では済まされないアナキーさを感じる。

2030年代の完成に向け、両ビルを含む一帯の再開発準備が進められている。難航する場面もあるようだが、建物の寿命を考えればいつかは成就するだろう。しかし、情感まで再現できるか。開発者の腕前にも注目したい。

日本新聞協会編集制作部長
勝田 洋人

レストラン * 価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 五月お献立 (5/29まで)

先付前菜：季節野菜と海老のゼリー寄せ 椀盛り：織部豆腐、よもぎ麩、すまし汁 造り：鮪、平貝 中皿：合鴨ロース煮、鯛ちまき寿司など 炊き合わせ：アサリ揚げ真丈、楓麩など 食事：せいりそば デザート：抹茶わらびもち (5,500円)

(板長：薫田勝)

※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (5/30まで)

イタヤ貝とオレンジのサラダ、ホワイトアスパラガスのポタージュ、牛フィレ肉のグリル 和風バルサミコソース、ヌガーグラッセ (南仏発祥のアイスクーキ)、コーヒーまたは紅茶、パンまたはバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。(シェフ：佐藤和治)

ゴルフの会、阿部正夫会員が優勝

クラブのゴルフ会が4月15日に浦和ゴルフ倶楽部で行われ、阿部正夫会員が優勝しました。

ジム通い続け優勝に

主治医からHbA1cの数値が高く減量すると良いと言われていた。共に幹事を務めているパターの名人、竹内実昭会員はジムに毎日通い練習をしているという。ジムを勧められ、翌日早速入会。2カ月で5kg減量した。数値も下がり医者もびっくり。筋肉がつき、アップダウンのあるゴルフ場も気にならなくなり、飛距離も出るようになった。当日はハンディにも恵まれ、もしかしたらとプレーに集中。優勝は竹内会員のおかげと感謝している。



景品に私の故郷の隣町、北海道福島町の海産物を手配した。次回、秋の開催も北海道の物産を用意したい。 阿部正夫 (共同通信社出身)

訃報

石井尚会員 (読売新聞社出身、98歳) が昨年12月26日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定 (5/1現在)

20㊦	11:00 ~ 12:30 10階ホール 「高市現象と日本の政治」⑨ 宇野重規 東京大学教授
29㊦	13:00 ~ 14:30 10階ホール 「どうなる成年後見」 永田祐 同志社大学教授
6月 4㊦	13:00 ~ 14:30 9階会見場 「トランプ2.0」⑩ パトリック・デニーン 米ノートルダム大学教授

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン (9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン (10階) ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス - kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：119社 ●基本会員：688人 ●個人会員：952人
- 法人・個人賛助会員：55社・117人 ●特別賛助会員：94人
- 名誉・功労会員：13人 ●学生会員：80人 計174社・1,944人

総会記念講演会は山中伸弥さん

2012年のノーベル生理学・医学賞受賞者で京都大学iPS細胞研究財団理事長の山中伸弥さんをゲストに迎え、総会記念講演会を下記の通り開催します。「iPS細胞論文発表から20年～実用化への歩み～」(仮題)をテーマに講演していただく予定です。

日時 5月27日 (水) 16:30 ~ 17:30

場所 10階ホール&Zoomによるオンライン配信

クラブ賞贈賞式・パーティーを開催

講演会に続いて日本記者クラブ賞・同特別賞の贈賞式とパーティーを開催します。クラブ賞受賞者の菅谷齊さん (ジャーナリスト、共同通信社社友)、特別賞受賞の東日本放送「旧優生保護法問題」取材班、TBSテレビ「報道特集」兵庫問題取材チームに表彰状と副賞を贈り、受賞の言葉もいただきます。

日時 5月27日 (水) 17:45 ~ 19:00

場所 10階レストラン・アラスカ

総会記念講演会、贈賞式・パーティーは参加費無料、ビジター1人を同伴していただいて構いません。準備の都合がありますので、出席を希望される方はクラブのウェブサイトからお申し込みください。

受賞記念講演は6月29日に

受賞者の皆さんが印象に残る取材や報道にかける思いなどを語る記念講演会を開催します。質問にも答えていただく予定です。

日時 6月29日 (月) 17:00 ~ 19:00

登壇者 菅谷齊さん

高橋直希 東日本放送報道制作局報道部記者・ディレクター

村瀬健介 TBSテレビ「報道特集」キャスター

場所 10階ホール&Zoomによるオンライン配信
ビジター1人を同伴していただいて構いません。この講演会には一般の方も参加します。

ご希望の方はクラブのウェブサイトからお申し込みください。

基石、ご寄贈いただきました

2月に死去した渡部行会員 (日本工業新聞社出身) は生前、クラブのラウンジで囲碁を楽しまれていました。ご遺族から「クラブが大好きだったので、会員の皆さんに使ってもらえれば喜ばれます」と渡部さん愛用の基石をご寄贈いただきました。



会報委員会

- 委員長=榊原 智
- 委員=飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ
- 佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之
- 辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可
- 森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：松本 拓也 (読売新聞東京本社写真部)



現役最後の大会となったフィギュアスケート世界選手権の女子フリーで完璧な演技を披露し、優勝を確信して喜びを爆発させる坂本花織選手=3月27日、チェコ・ブラハ

沈まぬやかましい太陽

ベルクソンを引用するまでもなく、笑うことは動物の中で人間だけに与えられた特権だ。また笑わせることも人間だけに与えられた技である。哲学者のように笑いを探求した上方落語の桂枝雀は、笑いは緊張の緩和によるという説を唱えた。それを自ら実践するアスリートがいたとは驚きである。

フィギュアスケートの坂本花織は演技前、極度の緊張で涙を流すこともあるという。浅田真央のような大技を持つわけではない。優雅で表現力あふれるスケートで、女王の座に君臨してきた。だが演技が終われば、「関西のおねえちゃん」に立ち戻る。取材エリアで「りくりゅう」ペアの三浦璃来らと演じる掛け合いは、報道陣を楽ませた。

りくりゅうの木原龍一は、坂本を「やかましい太陽」と称した。底抜けに明るく、つねに周囲を楽しませる性格を言い得ている。ミラノ・コレティナ五輪のエキシビジョンのあと、全選手のまん中で自撮りをする光景は象徴的だ。ある大会で、衣装に問題があった佐藤駿がほかの選手の衣装を借りたときに、針と糸を持ち出して調整してあげたという。つねにバッグに「あめちゃん」をしのばせている関西のおばちゃんを彷彿させる世話好きである。

神戸で生まれ育ち、吉本新喜劇をこよなく愛する。アイスショーで、新喜劇の辻本茂雄が演じる「茂造じいさん」に扮したこともある。新喜劇といえは泣き笑い。最後の五輪ではジャンプに失敗して銀メダルに終わった。そのときの泣き笑いは、いかにも彼女らしかった。

引退後は指導者の道を歩むという。だが、この稀有なキャラクターをテレビやエンタメ界が放っておくだろうか。

(朝日新聞社出身 真田 正明)